

## 23年度1次補正予算の考え方に対するわが党の見解

平成23年4月15日  
自由民主党政務調査会

4月11日に提示があった「23年度1次補正予算の粗々のイメージ」についてのわが党の見解は次のとおり。

1. 未曾有の大震災に対しては、日本国中が総力を挙げて取り組むべきであり、その意味で、与党の提案に対してもわが党としてできる限りの協力をするつもりであることは、すでに何度も強調しているとおりの。
2. 今回の1次補正予算で提示された案の対策の中身については、緊急の措置として、被災地の現場の声を最大限踏まえたものにすべきであり、わが党として以下を追加する。

学校の耐震化	340億円（文科）
速決型定額補助事業の創設	100億円（農水）
災害臨時交付金 1130億円/消防基金上積 100億円	1230億円（総務）
中小小規模企業支援・夏に向けた電力不足対策ほか	2000億円（経産）
災害救助関係費等を10/10負担	1750億円（厚労）

3. 財源については、緊急措置であっても、国民全体の将来にも関わる重大な課題でもあり、国民的な議論、つまり、与野党間でのきちんとした議論を積み上げるべきであるというのが、わが党の基本的考え方である。
4. そういう意味で言えば、まず、この緊急事態において多額の財源を要する対策を打たねばならない現状において、いわゆるバラマキ4K施策（子ども手当、高速道路無料化、高校授業料無償化、農業戸別所得補償）の継続を前提とする予算を編成するということは、わが党として、絶対に受け入れられるものではない。多くの国民も同じ考え方に立つものと思われる。
5. また、震災対策に年金財源を使うのは筋違いであり、年金財源の安定化の観点からも、国庫負担率の引き下げは到底容認できない。
6. 震災に関して発行する国債は、従来の国債と区別して管理することが適当であり、名称も区別が可能なように「復興再生債（仮称）」とすべきである。
7. 以上の考え方を整理して示すと別添のとおり。

# 財源についての考え方

## 民主党

- 子ども手当上積みの見直し  
0.2兆円程度
- 高速道路無料化社会実験の一時凍結  
0.1兆円程度
- 高速道路料金割引の見直し  
0.25兆円程度
- 周辺地域整備資金の活用  
0.05兆円程度
- 経済予備費による調整  
最大0.8兆円程度
- ODA 予算の▲20%程度削減  
0.1兆円程度
- 年金国庫負担率の引下げ  
2.5兆円程度

## 自民党

- 子ども手当を6月以降廃止し、  
児童手当に戻す 1.3兆円程度
- 高速道路無料化社会実験の撤回  
0.12兆円程度
- 削減なし
- 農業戸別所得補償の見直し  
0.1兆円程度
- 同左  
0.05兆円程度
- 同左  
最大0.8兆円程度
- 削減なし
- 認めない  
※前回修正動議で指摘した問題点が解決されて  
いないことに留意。
- 「復興再生債」（仮称）の発行  
2.17兆円程度

※合計が民主党案（4兆円）と異なるのは対策を追加したことにより財政需要が増えたため。